

1. はじめに

長期の経済停滞打開を目指した小泉政権の構造改革の評価を巡り「格差社会」という言葉が流布。格差は個々人の価値観によるところが大きく、その存否や是非については意見が分かれる。
→格差に関する検証を行なった上、成長を実現しながら健全で活力ある社会を築くための方策を提言。

2. 格差の現状

①所得分配の不平等度を表す「ジニ係数」は諸外国の中で中位程度の水準。
わが国の生涯賃金格差は日欧米7カ国のなかで最も低い（内閣府報告）。
②観察される格差の拡大は高齢化と核家族化による見せかけ上のもの（月例経済報告）。
このように、統計データからは我が国の格差の実態に大きな変化は見られない。
→社会的に「許容できない格差」が存在しているかどうかの視点から検証を行なう。

3. 許容できない格差についての検証

【許容できない格差の定義】
「生まれ育った家庭環境など人の努力だけでは如何ともしがたい要因によって生じる格差」であり、かつ「これを解消しなければ、健全で活力ある社会の発展を阻害する格差」
↓
【許容できない格差の存否】
「機会均等に反していないか」「健全な社会・経済の発展を阻害しないか」を判断基準に、次の3つの段階において検証。
I. 就労など社会人としての経済活動への参画段階（就職期）
バブル崩壊後の就職氷河期に正規雇用されなかった若年失業者の塊の存在
←就労期に平等な機会が与えられなかったことが主因と考えられる
II. 教育・職業訓練段階（子供時代から青年期まで）
・職業や所得の上位にある親の子供はそれを承継する相関関係が高い [対数オッズ比]。
→教育・職業訓練段階における機会の不平等存在の疑念
・職業に対する現実感など、身を持って体験できる機会の不足
III. 就労後の企業内待遇や再雇用・転職などのプロセス（企業内、労働市場）
・正規、非正規雇用の待遇面での違いが相当な理由を欠く場合は許容されない格差となる。
・性別、年齢などの面で、一部に不平等な取り扱いの恐れ。

4. 主観的な格差感、社会通念としての格差社会観

実態以上に増幅された主観的な格差感が存在、それがさらに社会全体に格差観念を醸成（背景）経済のグローバル化、IT化などの技術革新、地方経済の衰退など
→こうした格差感・格差社会観の蔓延は、日本社会に根ざしてきた相互信頼の崩壊、努力しても報われないというあきらめムード、を招きかねない。
その結果、経済・社会の活力を減退させ、日本社会の魅力を低下させることが懸念される。

5. 提言

提言1 ≪経済停滞が生んだ就職氷河期の若年失業者に雇用機会を≫

①経済界は、機会の均等享受できなかった就職氷河期の若年失業者に積極的に雇用機会を提供することが重要。
②国は、総合的な社会政策として雇用創出や就労支援策を実施すべき。

- 【経済界の取り組み】
◇雇用機会の提供
◇新産業支援による若年雇用創出
◇就職訓練講座や試派遣システムの提供と活用
- 【国・自治体への要望】
◇公的部門による雇用創出
◇ジョブカフェのサービス充実

提言2 ≪人間力を備えた次世代の育成を～危機バネを呼び覚まし将来格差の芽を摘む≫

①家庭環境に左右されない教育の機会平等確保のための公教育の充実により、知・徳・体を備えた次世代を育成する。
②人間が本能的に備え持つ「危機バネ」(逆境を克服する反発力、人間力)の呼び覚まし、再活性化させる。

- ～家庭環境に影響されない教育機会提供
◇企業奨学金制度の充実強化
◇企業の遊休施設などを活用した安価な学生寮の整備
～仕事に対する現実感の付与～
◇職業体験のための民間テーマパークの関西進出支援
◇自治体と企業が連携した職業体験施設の設置拡大
◇子供に対する親の職場見学の開催
◇子供に対する社会学習・社会貢献活動の機会提供
～次代の起業家育成～
◇将来の起業家を育てる高校・大学一貫教育の創設
- ◇基礎学力・体力を高める義務教育の強化
◇職業訓練の強化
◇中学生トライやるウィークの拡大
◇高校生・大学生インターンシップの拡大
◇アクティブラーニング導入
◇ものづくり技術を高度化させる高専の強化

提言3 ≪就労後の多様な働き方の実現を≫

①就業の実態が同一である非正規雇用者は、正規雇用者と均等に処遇されるべき。
②女性の再就職・就労問題、高齢者の継続的な雇用問題、転職・起業ニーズへの対応が必要。

- ～女性・高齢者が働ける環境づくり～
◇非正規雇用者の正規雇用への登用拡大
◇育児退職後の再雇用拡大
◇高齢熟練者の定年延長拡大
～転職・起業の支援～
◇トライアル雇用の積極活用
- ◇働き続ける女性への支援策
◇求人年齢制限の禁止
◇失業者の起業へ金銭的支援

提言4 ≪国民の格差感、社会全体の通念としての格差社会観の払拭を≫

①持続的な成長を実現することで将来不安を払拭
→構造改革の具体取組み、将来ビジョンを国民に示すことが重要。
②生活基盤を脅かす地域間格差発生を恐れを解消
→地域での社会保障セーフティネットの充実。
③過度な自己責任論に起因する不安感の解消
→「縁」(人や社会の個人的な絆)による社会の治癒力、復元力の回復。
地域社会の連携志向が強い関西の特性を活かし、新しい価値の創造と発信をめざす。

- ◇国の成長戦略の実現（財政再建、行政改革、社会保障制度の一体的な改革など）
◇情報インフラ整備(教育・生活情報提供)
◇公民館や寺社等を利用した「寺子屋」の復活
◇「親の学校」の開催
◇世話焼きNPOの設置支援
- ◇医師・看護師の充足、公立病院の充実
◇地方経済活性化策の促進